



CPRC

(2015年7月版)

公正取引委員会競争政策研究センター

Competition Policy Research Center, Japan Fair Trade Commission

■ 競争政策研究センター (CPRC) とは

CPRCは、独占禁止法及び関連する法律の執行や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するために、2003年6月に公正取引委員会事務総局内に設置されました。外部の研究者・実務家と公正取引委員会事務総局職員との協働による研究等を行っており、機能的・持続的な協働のプラットフォームとなることを目指して活動を展開しています。

➤ 研究者等一覧 (2015年度)

所長

岡田 羊祐 一橋大学大学院経済学研究科教授

次長

杉山 幸成 公正取引委員会事務総局経済取引局総務課長

主任研究官

大久保 直樹 学習院大学法学部教授

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

武田 邦宣 大阪大学大学院法学研究科教授

中林 純 東北大学経済学部准教授

客員研究員

川瀆 昇 京都大学大学院法学研究科教授

齊藤 高広 金沢大学人間社会研究域法学系教授

佐藤 英司 福島大学人文社会学群経済経営学類准教授

泉水 文雄 神戸大学大学院法学研究科教授

多田 英明 東洋大学法学部教授

中川 晶比兒 北海道大学大学院法学研究科准教授

中村 豪 東京経済大学経済学部教授

西脇 雅人 早稲田大学高等研究所准教授

洪 淳康 金城学院大学生活環境学部准教授

和久井 理子 立教大学法学部特任教授・大阪市立大学大学院法学研究科特任教授

事務局長

田邊 貴紀 公正取引委員会事務総局経済取引局総務課経済調査室長

(2015年7月1日現在)

CPRCの活動内容

1. 共同研究

CPRCで行われる研究活動は、公正取引委員会事務総局職員、経済学者及び法学者による「三者協働」で行うことを原則としています。これは、以下の三つの理由によるものです。

第一に、公正取引委員会事務総局職員が共同研究に参画することを通じていわばOJTの形で研さんを行い、公正取引委員会事務総局における理論的・実証的な基盤の向上を図ることを期待しています。第二に、アカデミックな研究者に対し、現実の政策課題に取り組んでいる職員との協働を通じ、意識と感覚を先鋭化させる機会を提供することです。第三に、競争政策の理論的・実証的な基盤として重要な経済学と法学とのアプローチの違いを克服し、共通言語で討議できるような基盤を地道に作り上げていきたいという狙いがあります。もちろん、この原則の例外となる共同研究もありますが、できるだけ三者の協働となるように共同研究プロジェクトのテーマ設定とチーム編成を行っています。

共同研究の成果は、共同研究報告書として取りまとめられ、公表されています。その内容は、学会で報告・議論されたり、専門誌に投稿・掲載されたりしており、CPRCでは、その成果の普及啓発を図るとともに、様々な面から成果の実務への活用を探っています。

➤ 2014年に公表された共同研究報告書の概要

- ✓ **モビリティ指数を利用した我が国主要産業の市場構造の変化の検証と競争政策の実務への利用可能性の検討—生産・出荷集中度データに基づく分析—（2014年9月公表）**

【本研究の目的】

各企業、特に上位企業間におけるシェアや順位の変動を市場構造のモビリティと定義し、既存研究で使われたモビリティを計測する指標を展望した上で、その主なものを我が国産業に適用し、指数間の関係を考察し、そして既存の指標に代わる新たな計測方法への示唆を模索する。

【本研究によって得られた示唆又は成果】

- ・ モビリティの決定要因に関する分析の結果は、各説明変数の効果が異なる。
- ・ 上位企業の交代を被説明変数とするパネルデータ分析の結果によれば、停滞産業でも十分に競争が行われている可能性があることが示唆される。

- ✓ **諸外国における優越的地位の濫用規制等の分析（2014年12月公表）**

【本研究の目的】

諸外国における我が国の優越的地位の濫用規制・下請法に類似の規制やその運用状況につい

て、比較法の観点から調査・分析する。

【本研究によって得られた示唆又は成果】

- ・ 諸外国においては、小売業界における集中の進展等を背景として、優越的地位の濫用規制の強化の必要性が認識され、競争法に限らず、様々な方策による対応が模索されているが、未だに実効性を有する規制や取組に至っていない。
- ・ 日本の優越的地位の濫用規制に係る理論構成や豊富な執行経験を各国に紹介することは、諸外国における問題解決にとって大きな意義があり、積極的に対応していくことが競争政策面からの国際的貢献として有益である。

✓ **EUのリニエンシー制度の研究（2014年12月公表）**

【本研究の目的】

EUのリニエンシー制度について、その運用及びそれに対する実務・学説の評価について整理し、今後、我が国における課徴金減免制度に係る政策課題について検討する際の基礎資料とする。

【本研究によって得られた示唆又は成果】

- ・ EUでは、提出する情報の価値、協力義務の履行等について、委員会に裁量的な評価を行う余地を認めている。また、一定の裁量性が存在することによってリニエンシー制度の実効性が向上している可能性がある。
- ・ EUにおいては、リニエンシー制度のみならず、その前提となる違反行為の構成要件、裁量的な制裁金制度、違反行為の立証方法、またその統制としての司法審査、情報開示の方法・範囲等、広い視点からリニエンシー制度の改善が検討されてきたのであり、この点は、我が国における課徴金減免制度の在り方について検討する場合においても参考となる。

✓ **諸外国の企業結合規制における行動的問題解消措置に関する研究（2014年12月公表）**

【本研究の目的】

米国・EUの企業結合規制において講じられている行動的問題解消措置の内容と傾向について調査・研究する。

【本研究によって得られた示唆又は成果】

- ・ 米国・EUいずれにおいても、企業結合規制の問題解消措置については、現在においても、構造的的問題解消措置が原則であることが確認された。
- ・ 他方で、構造的的問題解消措置、行動的問題解消措置の二分論が重要なのではなく、個別の事例に即して適切な問題解消措置が検討されていることが明らかとなった。



2. CPRCディスカッション・ペーパー・シリーズ

CPRCディスカッション・ペーパー・シリーズは、CPRCにおける共同研究を基に、研究活動に参加した研究員が、各自の問題意識を更に掘り下げた成果を取りまとめ、タイムリーに対外的に公表する機会を提供する機能を果たすものです。また、CPRC主催の国際シンポジウム等における内外専門家による講演テキストを広く提供する媒体としても活用しています。

最近では、以下のものを公表しています。

平成 25 年度

- ・ グローバル市場における競争優位と国内市場における競争状況について（2013年6月）
- ・ Competition and International Competitiveness: Evidence from Japanese Industries（2014年2月）

平成 26 年度

- ・ Empirically Investigating Structural Factors Facilitating Cartels: A Case of Japanese Manufacturing（2014年4月）

3. ワークショップ

CPRCでは、研究計画、進捗状況、最終報告書案等について検討し、共同研究の質的向上を図ることを主たる目的として、定期的にワークショップを開催しています。

➤ 第 139 回ワークショップ（2015/4/24）

「医薬品市場における競争と研究開発インセンティブ—ジェネリック医薬品の参入が市場に与えた影響の検証を通じて—」の最終報告

土井教之 元CPRC主任研究官・関西学院大学名誉教授

武田邦宣 CPRC主任研究官・大阪大学大学院法学研究科教授

伊藤隆史 元CPRC客員研究員・常葉大学法学部准教授

ほか



4. CPRCセミナー

CPRCでは、将来の研究課題の発掘等に資するため、公正取引委員会事務総局職員が有する問題意識、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案に資するトピックス等について、当該分野に造詣の深い大学教授や海外の有識者による講演を、CPRCセミナーと題して開催しています。

➤ **第20回CPRCセミナー (2014/12/12)**

「欧州におけるインテル判決－検討すべき論点」

ジム・ベニット スキャデン・アープス外国法事務弁護士事務所弁護士

「忠誠リベートの競争法上の評価－日本法，EU法，米国法の横断的検討」

早川雄一郎 京都大学大学院法学研究科特定助教



5. BBLミーティング (Brown Bag Lunch Meeting)

CPRCでは、将来の研究課題の発掘等に資するため、昼食時間等を利用して、競争政策の観点から注目すべき業界の動向等について、有識者による講演をBBLミーティングと題して開催しています。

➤ **第181回BBLミーティング (2014/11/28)**

「コンビニ業界の現状と課題－国内5万店時代をどう乗り切るか－」

永井知美 (株)東レ経営研究所産業経済調査部シニアアナリスト



6. 公開セミナー

CPRCでは、共同研究報告書やディスカッション・ペーパーといったCPRCの研究成果や競争政策に関するタイムリーな情報を対外的に紹介するために、公開セミナーを開催しています。この公開セミナーは、海外の競争当局高官、学識経験者及び著名な実務家の来日機会をとらえた講演会等としても活用しています。

公開セミナーは、ワークショップやCPRCセミナーとは異なり、一般の方に御参加いただけるイベントとなっています。公開セミナーの情報については、随時、CPRCのホームページに掲載しています。

➤ 第36回公開セミナー（2014/10/24）

「中国における独占禁止法運用について」

講演者：エイドリアン・エメク ホーガン・ロヴェルズ法律事務所北京事務所弁護士

コメンテーター：姜姍 高岡法科大学法学部教授



7. 国際シンポジウム

CPRCでは、競争政策に関する国際的な交流拠点としての機能を果たすため、海外の競争当局担当者や学識経験者を迎えた国際シンポジウムを開催しています。国際的な競争政策に関するトピックスやアカデミックな研究成果を踏まえ、著名な実務家を交えたパネル・ディスカッション等を行っています。

2015年3月、(株)日本経済新聞社との共催により、スチュアート・グラハム ジョージア工科大学経営大学院助教授、ブルーノ・ファン・ポッテルズベルゲ ブリュッセル自由大学ソルベイブリュッセル経済経営学院長、田村善之 北海道大学大学院法学

研究科教授及び長岡貞男 一橋大学イノベーション研究センター教授を招き、「急増する特許権とイノベーション～競争政策の役割～」をテーマに第12回国際シンポジウムを開催しました。

➤ **第12回国際シンポジウム (2015/3/6)**

「急増する特許権とイノベーション～競争政策の役割～」

講演者：スチュアート・グラハム ジョージア工科大学経営大学院助教授

ブルーノ・ファン・ポッテルズベルゲ ブリュッセル自由大学ソルベイブリュッセル経済経営学院長

コメンテーター：田村善之 北海道大学大学院法学研究科教授

長岡貞男 一橋大学イノベーション研究センター教授



第一部：基調講演



第二部：パネル・ディスカッション

8. 職員研修

CPRCにおける研究活動は、前記のとおり、原則として、公正取引委員会事務総局職員、経済学者及び法学者の三者協働作業とすることを目指しています。こうした共同研究活動に参画する職員の裾野を広げるとともに、日常業務における理論的・実証的なバックボーンを強化するために、職員研修を行っています。

研修内容は、CPRC客員研究員等を講師として、ミクロ経済学、産業組織論、計量経済学等について、基礎的なものから、CPRCにおける共同研究の成果などを素材とした応用編までをカバーするものとなっています。

➤ 2014 年度経済専門研修 (2015/1/30)

応用講座 I (不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について)

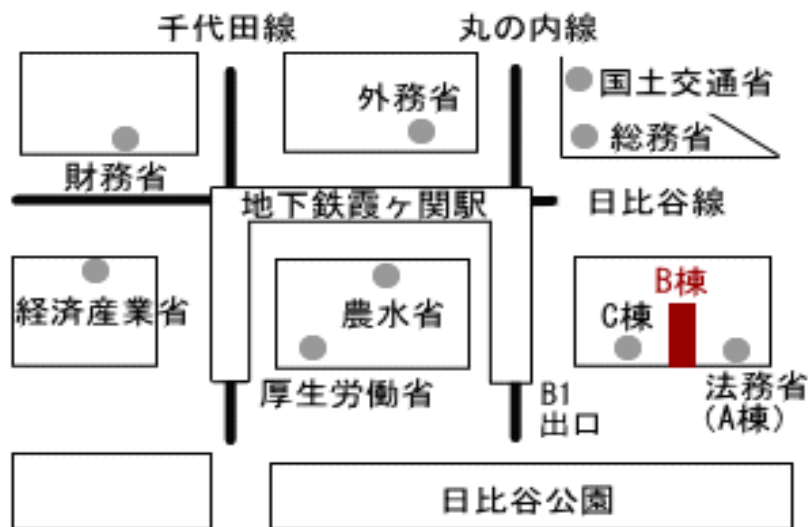
岡田羊祐 CPRC 所長・一橋大学大学院経済学研究科教授



9. アソシエイト・フェロー

大学等の研究機関において産業組織論や独占禁止法等, 競争政策に関する研究を行っている研究者が CPRC の活動に参加することのできるアソシエイト・フェロー制度を設けています。

■ 競争政策研究センター所在地



■ 連絡先

公正取引委員会 競争政策研究センター事務局

〒100-8987

東京都千代田区霞が関一丁目1番1号

中央合同庁舎第6号館B棟16階

TEL: 03-3581-1848 (直通)

FAX: 03-3581-1945

E-mail: cprcsec-O-jftc.go.jp

(迷惑メール等防止のため、アドレス中の「@」を「-O-」としております。

電子メールを送信される際は、「@」に置き換えて利用してください。)

ホームページ: <http://www.jftc.go.jp/cprc/index.html>